

I - 資産

1 与信限度管理業務において取引先の信用度検証にあたり、情報・データをまとめて分析すべきポイントとして最も適切でないものはどれか。

- a) 対象会社と取引金融機関との間においてトラブルが無いか。
- b) 対象会社の財務状況が良好であるか。
- c) 対象会社の取引先に倒産の可能性がないか。
- d) 消費税申告における仕入税額控除額を「個別対応方式」で行っているか。

2 売上高営業利益率の説明文として適切なものはどれか。

- a) 経営活動に使った総資本が経営活動の成果である営業利益を、どの程度生み出したかを判断する指標
- b) 会社本来の営業活動である売上から経費等を差し引いた営業利益を、どの程度生み出したかを判断する指標
- c) 会社の財産に対して、どれだけの利益をあげているのかを判断する指標
- d) 投資家の立場から、投下した資本がどれだけの利益を生み出したのかを判断する指標

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：d
取引先の信用度の検証は、以下のようなデータに基づいて行われる。

【定性的データ】

定性的データには、信用調査機関による評価結果、対象企業の資本構成・主な取引先、取引金融機関との関係等が含まれる。

【定量的データ】

定量的データには、売上高、経常利益、有利子負債など決算書から入手可能なデータの時系列推移、総資産利益率、手元流動性比率、仕入債務回転率等が含まれる。

そこで選択肢を見ると、選択肢 (a) , (b) , (c) はすべて定性的データに含まれているのに対して、選択肢 (d) の消費税申告における仕入税額控除額において採用している算定方法は必ずしも信用度の検証にあたり適切な情報とは考えにくい。

したがって、正解は (d) となる。

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：b

売上総利益から販売費／一般管理費を差し引いたものが営業利益である。売上高営業利益率とはその営業利益を売上高で割った指標であり、会社本来の営業活動による収益力を示すものである。したがって、正解は(b)。